

ペンタゴン文書のリーク 揺れる米政府・軍

この長めのコメントは、下記のニュースの解説として書かれたものである。日本では逮捕の瞬間の映像がちらっと流れただけで、詳細はまったく報道されていない。

この解説記事には牽強付会なところもないわけではないが、「いよいよウクライナ戦争も終盤だな」というアメリカ左翼の感想を生々しく伝えている。
(訳 SS)

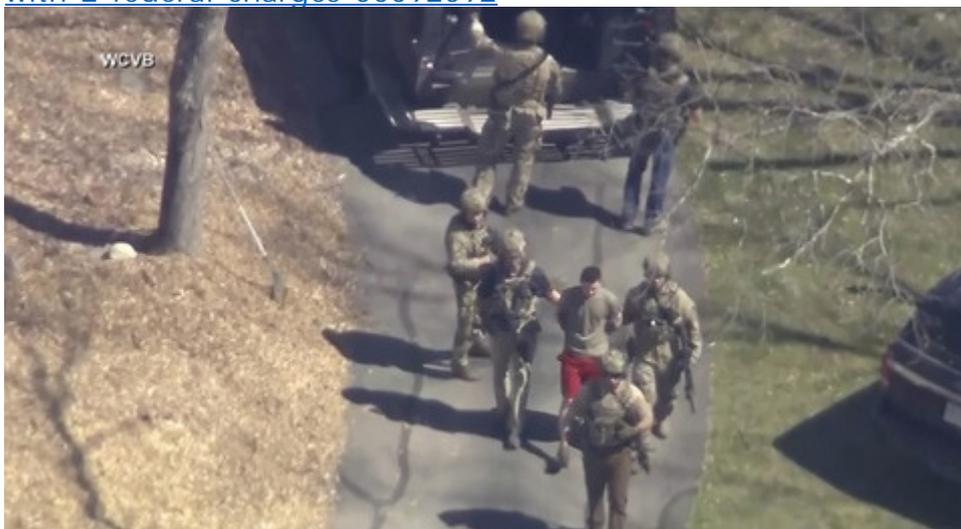
.....
The Associated Press

04/14/2023 12:18 PM EDT

ペンタゴン文書のリーク容疑者、2件の連邦法違反容疑に問われる

Alleged Pentagon leaker hit with 2 federal charges

<https://www.politico.com/news/2023/04/14/alleged-pentagon-leaker-hit-with-2-federal-charges-00092092>



金曜日、マサチューセッツ州の連邦地方裁判所は、2件の連邦法違反容疑で、航空州兵の Jack Douglas Teixeira を起訴した。

容疑は"国防情報の無許可保持・送信"と"機密文書・資料の無許可除去・保持"である。

彼にはペンタゴンの機密文書を漏洩した疑いがかけられている。

テイシェイラは、ウクライナ戦争その他の国家安全保障問題に関する、極秘情報を漏洩した。彼は木曜日に重武装した戦術捜査官によって逮捕されている。

テイシェイラはソーシャルメディア・プラットフォーム『ディスコード』内の小グループのリーダーであった。彼の漏洩した文書には、ウクライナ戦争や、中国、イラン、ロシアの準軍事組織「ワグネル」などの地政学的な話題について、「Top Secret」と書かれていた。

以上引用終わり

.....
April 17, 2023
Consortium News

Leaks Spelling the End for Ukraine
ウクライナの終焉を告げる漏洩情報

<https://consortiumnews.com/2023/04/17/leaks-spelling-the-end-for-ukraine/>

By Joe Lauria

リード

ある情報文書により、西側が「ウクライナが戦争に勝利した」という偽情報を流したことが暴露された。

激戦の舞台はいまやワシントンに移りつつある。

本文

先週のワシントン・ポストの見出しは、ウクライナ戦争についてワシントン・ポストをはじめとする欧米メディアでしか読んでこなかった人間にとって、爆弾のようなものだった。

見出しはこうだ。

"米国は、ウクライナの反攻が大きなゲインになるか疑問符をつける：漏洩文書に記載"

記事は次のような事実を認めている。

* 欧米のメディアの視聴者は、戦争の経過について誤解している。

* すなわち、ウクライナは戦争に勝っており、最終的な勝利につながる攻撃を開始する準備が整っていると考えている。

* なぜか？ ウクライナについて主要メディアが報じてきたことは、基本的に嘘の塊であったからである。

記事の第2段落では、ウクライナの攻勢が長い間計画されていたこと、しかしそれは惨めな失敗を遂げる可能性が高いということを明らかにしている。これは「ウクライナ軍の能力・士気に関するバイデン政権の公式見解」とは著しく異なっている。

つまり、米政府関係者は、国民にたいして、そして、その一言一句を疑うことなく忠実に報じてきた記者に対してウソをつき続けてきたことになる。戦争の状況はそれよりはるかに悪かった。

ポスト紙は、まるで国家的災厄でも起きたかのように、このリークを取り扱っている。

「米国と NATO は紛争の交渉による解決に切り替えるべきだ」と促す連中を勇気づけることになるだろうと述べている。

権力の中枢内に動揺

権力の中枢内に動揺が起こり始めている。権力の移行を反映するフォーリン・アフェアーズには、元国務省のリチャード・ハースと外交問題評議会のシニアフェローであるチャールズ・クプチャンの 2 人が書いている。

元国務省のリチャード・ハースと外交問題評議会のシニアフェローであるチャールズ・クプチャンの 2 人は、「戦争の行方を楽観視することは困難だ」と書いている。

彼らは「欧米はウクライナで新戦略を必要としている： 戦場から交渉のテーブルに着くための計画」という論文の中でこう言っている。

「最善の道は、まずウクライナの軍事力を強化することだ。その後、今年後半に戦闘モードを終え、モスクワとキエフを交渉のテーブルに案内する。こう言った 2 本立ての戦略である」

この記事はクリミア陸橋を突破するウクライナの攻勢が失敗した後に公開された記事である。当然、今回明らかになったリークには触れていない。

この記事は、西側諸国の戦略を象徴している： ウクライナがロシアより優れた "作戦技術" を持っていて、戦争は "膠着状態" で終わるといった、いつもの話で埋め尽くされている。

すなわち、交渉の前に、ウクライナが攻勢をかけて領土を奪い返す。そして「ロシアに大きな損失を与え、その軍事オプションを封じ、外交的解決を考えさせる方向へ誘導する」という視点が貫かれている。

しかし、それは難度の高い指令である。

"ロシア軍の数的優位"を認め、ウクライナが "自国のマンパワーと海外からの支援の両方において制約が増している "ことを認めるのなら、モスクワが西側の希望通りに交渉に臨むと考えるのは無理がある。

モスクワはロシアの介入から 1 カ月後、去年 4 月初めの時点で、キエフと取引する用意があった。

しかし欧米は、ロシアを弱体化させるために、取引を拒否し、戦争を長引かせる戦略をとった。

いまは、ウクライナが格段に弱く、ロシアが戦場で大きな前進を示している。果たしてモスクワは取引に応じるのだろうか。

フォーリン・アフェアーズの論文は認めている。「この外交的駆け引きは失敗するかもしれない。戦闘が続いて、ロシア化ウクライナか、のいずれかが戦闘を続けることを選択するかも知れない。あるいは両者がともにファイティング・ポーズを取るかも知れない」

その上で、「いずれにしてもこの戦闘の季節が終わると、米国と欧州はバイデンが表明した『必要な限り』ウクライナを支援しつづけるという態度表明を放棄する可能性も出てくる」

その場合、次に来るのは？

彼らは語る。

「NATO の同盟国は、軍備管理をふくむより包括的な欧州安全保障構造について、ロシアとの戦略的対話を開始することになるだろう」

信じられないことだ。これはロシアが 2022 年 2 月の介入前に求めていた内容であり、NATO と米国が拒絶した内容だ。

つまりこれはウクライナが戦争に負けたことを示す何よりの証拠だ。

「とにかく攻めの姿勢を貫こう」

ウクライナは、成果が少ないとわかっていながら攻勢に出るといふ。しかしこの戦略は、キエフの最後のあがきである。

ネオコンの妄想派が奇想天外な策でワシントンの現実主義者を出し抜き続けられない限り、この戦略にはいつか終わりがやってくる。

最も重要なことは、このネオコンの最後の試みが失敗することが、西側諸国の唯一の逃げ口だということだ。

ウクライナ戦争は西側諸国が自ら作り出したアリ地獄である。それはロシアに対する経済制裁の逆噴射、非西洋における情報戦争の失敗、そして最終的には戦場での敗北である。

すでに2月には、この戦略を推し進めてきたフランスのマクロン大統領とドイツのショルツ首相が、ウクライナのゼレンクシー大統領にこう伝えている。

「ゲームオーバーだ」

このニュースは、体制側大表紙のウォール・ストリート・ジャーナルによってもたらされた。

そして、その10日後にアメリカの情報機関はニューヨーク・タイムズにニュースを提供した。

「ノルドストリームパイプラインの破壊の背後には、親ウクライナ・グループ、さらにウクライナ政府そのものが関与していた」

記事そのものはセイモア・ハーシュの暴露に対するカウンター情報に過ぎないが、そこにはキエフから米国を遠ざけようとする意向が透けて見える、何れにせよ「出口ランプが目前に迫ってきている」のだ。

「なぜ MSM はリーク情報を掲載したのか？」

NY タイムズ紙や W ポスト紙など権威筋メディア (MainStreamMedia) は、なぜ自分たちの信頼性を著しく損なうリーク情報を掲載したのだろうか。それには3つの可能性がある。

第一は単純に競争である。彼らは、ライバルがリーク情報を手に入れたら、それに負けじとリーク合戦を挑んだのかもしれない。

編集者にとって、競合他社を「抜き返す」ことは、(ジャーナリズムの卑小な世界では) 悪いこととは思われていない。

2つ目の理由は、紙面上のお付き合いである。これらのリークはいずれどこかで出てくるものであり、簡単に無視することはできない。

さらに重要なことは、企業ジャーナリズムは、実際に反権力のポーズを維持する必要があるからだ。そのために自国の政府を悪者にし、場合によっては自らをも悪者にするような記事を時折掲載することになる。生き残るためには、反権力の姿勢を完全に放棄したわけではないと、国民に納得させなければならぬ。

2010年にメディアがウィキリークスと提携し、米国の戦争犯罪を暴露するリーク情報を公開したときもそうだった。いつの間にかメディアはアサンジとウィキリークスを敵視し、国家と歩調を合わせるようになった。

「なぜメディアはリーク源を追いかけたのか」

それは、リークに関する派手な記事の後、実際に起こったことだ。NYタイムズとWポストは、政府系情報機関が支援するBellingcatとチームを組み、リーク犯の発見に力を注ぐようになった。今日のConsortium NewsにはElizabeth Vosのフォロー記事が掲載されている。これによるとメディアはMSMが反WikiLeaksで歩調を合わせたようだと論じている。

MSMは国民にとって重要なリーク元を守ろうとはしなかった。それどころか、漏洩元とされる21歳の全国防空団（Air National Guardsman）隊員ジャック・テキシエラを追い詰めたのだ。テキシエラはマサチューセッツの自宅前で軍服を着たFBI捜査官に逮捕された。

大手メディアがリークを掲載した3つ目の理由は？

NYタイムズはウクライナ政府がノルドストリーム破壊工作に関与していた可能性があることを明らかにした。それはマクロンやショルツがゼレンスキーに「戦争は負けた」と言った話を掲載したのも同じ理由だろうと思われる。

つまり、米国とその同盟国がウクライナの負けを認め、ウクライナの冒険から手を引くための下準備の一環だ。

そのため、Texieraは、報道されているように、Discordチャットフォーラムで10代のフォロワーを感動させるという動機で単独で行動したわけではないという憶測もある。

元CIAアナリストのラリー・ジョンソンは、Texieraは、おそらく上級士官によってはめられたと考えている。

ジョンソン氏がそう考えるのは、Texiera氏が流出させたと思われる文書の中に、ジョンソンがかつて勤務していたCIA作戦本部の文書が含まれていたからだ。

ジョンソンは、自身のウェブサイトにもこう書いている。

「CIA 作戦本部は、午前と午後の 2 回、日報を作成する。これは『コミュニティ』向けではない。したがって他の情報機関に配布され共有されることはない。(もちろん、国家情報長官には送られる)

Texiera は CIA に勤務していたわけではない。したがって作戦センターの文書にアクセスできるはずはない。では、どうやって手に入れたのだろうか？ ジョンソンは書いている。軍や情報機関には現実主義者がいて、何が何でも戦争を続けようとするネオコンに反対している。そういう連中がテイシエラを漏洩の手段として利用したのではないか。

タカ派のチャンピオン ボルトンの「新たなグランド・ストラテジー」

ネオコンは戦わずして倒れることはない。元安全保障担当補佐官でネオコンのトップであるジョン・ボルトンは、先週、ウォール・ストリート・ジャーナルに絶望的な文章を書いた。それは「ロシアと中国に対抗する米国の新たなグランド・ストラテジー」と第されている。

ボルトンは、世界が変化していること、そしてそれがアメリカにとって有利でないことを理解している。

だから彼の対応は、失敗した米国の政策を覆すことではなく、米国が世界を支配しようとするのでもなく、世界の一部になることであり、ミシシッピ川の船内賭博でギャンブラーのように一発大勝負をかますことである。

その「大戦略」とは、軍事費をレーガン時代の水準まで引き上げ、地下核実験を再開し、「北大西洋条約機構を全世界のシステムとし、日本、オーストラリア、イスラエル、その他 NATO の防衛費支出目標にコミットしている国を加盟させる」ことである。

ボルトンは、「米国はモスクワと北京を中東から排除しなければならないとさぶく。中東こそは両国の強調のもとで、ここ数十年で最も劇的な改革が進行している。

しかし、ボルトンはとっておきのジョークをウクライナのために取っておく。

「ウクライナがロシアとの戦争に勝利した後は、ロシア = 中国枢軸を分断しなければならない。

モスクワの敗北はプーチン氏の政権を崩壊させるだろう。その次に来る政権はまったく未知数の政権だ。

新しいロシアの指導者たちは、北京よりも西側に目を向けるかもしれないし、向けないかもしれない。

ロシア連邦の分裂、特にウラル以東の分裂も考えられない話ではない」

たとえ精神に異常をきたしたボルトンが排除されても、現実主義者の行く手には大きな障害がある。それがバイデンの再選キャンペーンだ。彼は近々発表するつもりだと言っている。彼はすでにネオコンに身も心も投じている。青と黄色の旗を振り回してきたバイデンに、選挙勝利を至上命題としつつ、ウクライナの敗戦を受け入れることができるだろうか？

バイデンチームの狙いはロシアを血祭りに上げることだった。しかし、出血しているのはウクライナである。ウクライナと選挙をテンピンにかけたワシントンの政治戦、今度こそついに、現実が妄想に打ち勝つことができるだろうか。

.....
Joe Lauria : Consortium News 編集長。前国連特派員 (Wall Street Journal, Boston Globe)
金融問題評論員 (Bloomberg News)

(訳 SS)